



2024年 1月12日
第 91号

JR 東労組 
Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実
編集 情宣担当
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

怒 対話なし 民意無視 代執行から13日 辺野古 軟弱地盤側で埋め立て強行

1月10日、沖縄県宜野湾市辺野古の米軍新基地建設に向け、政府は沖縄県が求める対話にも応じず軟弱地盤の大浦湾側での埋め立てを強行しました。辺野古の大浦湾側にはマヨネーズ状の軟弱地盤が見つかり、地盤改良工事のため工事の設計変更が必要となりましたが、沖縄県はこの設計変更を承認しませんでした。そのため、昨年12月28日に沖縄県に代わって国が設計変更を承認する「代執行」を行いました。これは地方自治を無視した暴挙と言わざるを得ません。

また、辺野古新基地建設をめぐるっては、県民投票や県知事選挙などを通じて「反対」の民意が何度も示されていますが、こうした民意も踏みにじられ続けています。

日本国土のわずか0.6%の面積しかない沖縄県に、日本国内に存在する米軍専用施設面積の約70%（もともとは30%台だったが、米軍が起こした事件・事故等により不満が高まり、米軍施設は本土から撤退や沖縄県に移転され、集中していった）を押し付けている現状は変わっていません。

辺野古新基地問題や世界一危険と称される普天間飛行場問題など、沖縄県における在日米軍に関わる諸問題は、沖縄県だけの問題ではなく日本国民全体で考えなくてはなりません。



辺野古(昨年11月に行った沖縄平和研修の様子)
フェンスの奥で埋め立てが行われている



住宅街に囲まれた普天間飛行場

【軟弱地盤】

辺野古の大浦湾側には「軟弱地盤」が広範に分布し最深で水面下90mまで存在します。そのため約7100本もの砂を固めた杭を打ち込む地盤改良のための大規模工事が必要となりました。工事のための作業船は国内に3隻しかなく難工事であり、工事費がかさむことも懸念されています。

一連の工事が終わるのは2033年半ばで、施設の引き渡しに向けた調整でさらに3年かかる見込みです。

テロにも戦争にもあらゆる戦争政策にも反対！